

2025年3月期通期決算説明会 質疑応答要旨

【日 時】 2025年5月15日（木）14:00～14:55

【場 所】 兼松株式会社 本社（対面およびオンライン）

【登壇者】 代表取締役社長 宮部 佳也
取締役 上席執行役員 財務・主計・営業経理 担当 棚谷 修司
財務部長 IR 室長 宮池 浩

Q. 中期経営計画（以下、「中計」）1年目は順調に進捗していると思う。成長投資については慎重に進めていただきたいと思う一方、金額ベースではあまり進んでいないように見えますが、どのように考えていますか。

A. 中計ではDX関連に400億円の投資を予定しているが、大型投資のため慎重に取り組んでいる。具体的に検討中の案件もあり、中計2～3年目には成果を示せると考えている。

Q. グループ一体経営による成果が収益として見える形で出てきた具体例があれば教えてください。

A. クロスセルについては、兼松エレクトロニクス（KEL）や兼松コミュニケーションズ（KCS）の商材などを中心に取り組んでいる。新規ビジネス創造については、各部門のDX案件を推進していく受け皿として今年4月に兼松シードポートを設立した。また、グループ成長戦略推進室の投資チームとは別にKELと当社でチームを組成し、DX関連の投資先を専門に探索する活動を行っている。

Q. 投資案件の手応えについて教えてください。

A. 複数ある検討中の案件の中には最終的な詰めの段階の案件もある。

Q. 半導体関連の事業ポートフォリオ戦略について教えてください。

A. 当社は半導体検査装置のICテストハンドラーを長年販売しており、2021年にセイコーエプソンから事業を譲り受けたメーカー機能を獲得、このICテストハンドラー事業に付加価値を与えるためここ数年で買収を進めてきた。2023年に買収したジェイエムテクノロジーや2022年に買収したシンガポールのGetechは保守得意とする会社で、当社が販売した装置の保守も行っている。また、商品の幅を広げるため今年5月にテストウェハを中心に扱うE&M社を買収した。

Q. 結果として、ハンドラー関連ビジネスが増えているのでしょうか。

A. ここ数年は半導体市場があまり良くない状況だが、中長期的には成長市場と考えている。半導体市場にはサイクルがあり、ここ数年はダウントレンドだが、今後回復すると考えている。

Q. モバイル関連の今後の見通しについて教えてください。

A. ショップ事業の携帯販売は多少の伸びしろはあると考えている。法人事業は伸びており成長が期待できるものの、全体的には前期のような大幅な増益は期待できないと考えている。

Q. DX関連の投資が投資基準を満たさない場合、投資計画に対して未達が発生する可能性もあると思うが、その際のフリー・キャッシュフローの扱いについて教えてください。

A. 投資基準に基づいて慎重に検討を進める方針であり、中計期間中に実現できない可能性もあるが、当社グループの成長ドライバーはICTソリューション事業であり、現中計以降もDX関連の投資を追いかけていく考え。

Q. 政策保有株式の縮減について、計画よりも2年前倒しで目標を達成されたが、今後の政策保有株式の縮減スピードについて教えてください。

A. 政策保有株式については、もともと当社はそれほど多く保有していないが、比較的金額が大きい金融機関との持合いを解消することで目標を達成できた。当社は政策保有株式の保有可否について毎年定期的に収益とコストのバランスを将来性も含めて検討している。引き続き流動化も考えながら営業取引の状況も踏まえて銘柄ごとに判断していく予定である。

Q. ICTソリューション事業のサブスク取引は業種別でどの分野が増えているのか教えてください。

A. サブスク化を進めることで長期的な取引につながるため、業界を問わず新しい契約については可能な限りサブスク化を進めており、既存の取引についても可能な限りサブスク化を進めていきたいと考えている。

Q. サブスク取引が前年比でどのくらい増加したか教えてください。

A. 新しい取引のため具体的なデータは算出できていない。

以上